

I 2013年度の活動概要と成果

I 2013年度の活動概要と成果

地域政策研究センター
センター長 武田公子

当センターの目的と活動の柱

地域政策研究センターは、金沢大学第二期中期計画に掲げられた研究拠点形成という目標を達成するため、人間社会研究域付属の機関として2011年2月1日に正式発足した。当センターは、地域社会・住民生活・地域経済上の課題を調査研究し、その成果を発信していくとともに、地域に還元していくという任務を遂行するため、以下のような活動を柱としている。

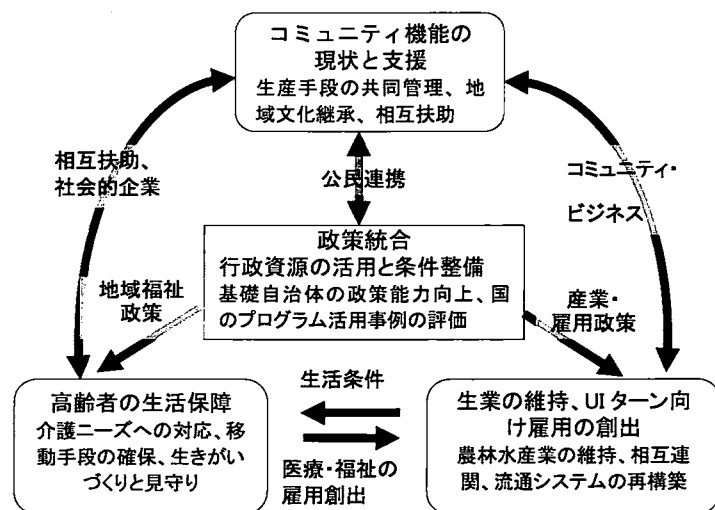
第一に、人文社会科学系における、「地域」をキーワードとする研究を相互に連携させ、学際的な共同研究を進めることである。例えば人文科学分野には社会学・地理学・社会教育学等の専門分野から「地域」にアプローチするスタッフ、法学では政治学や地方自治論等の分野、経済学では地域経済学や農業経済学等地域を対象とするスタッフがいる。こうした多様な分野からの地域研究を連携させた調査研究活動を実施している。

第二に、地域活性化・再生に向けて活動する人々・諸団体・自治体との連携の構築と一層の展開を図ることである。「地域政策研究」は地域との連携を抜きにはあり得ない。当センターは、地域から投げかけられる諸課題について、地域主体との共同作業を通じてその解決法を考えていくという方法に意義を見出している。また、こうした大学と地域との連携を通じて、当センターが大学ならではの地域向けシンクタンクとしての機能を構築することを目指す。

第三に、学界向けおよび地域向けの成果発表の場や情報発信手段を活用して、センターでの調査研究の成果を積極的に社会還元していくことである。地域志高塾もこうした社会還元のためのひとつであり、またこうした場を通じて研究へのフィードバックを行っていくことも期待される。

共同研究の三つのモジュール

センターの共同研究の目的は、条件不利地域における持続的な社会経済システムの構築に向けた政策統合のプロトタイプを提示することにある。ここでいう政策統合とは、(1)産業・生業の維持と相互連関の創出、(2)高齢化が進む地域社会での福祉医療ニーズへの対応、(3)集落単位のコミュニティ機能の維持、という三つの課題モジュールにおける調査研究と、それらの有機的統合を意味する。特に過疎地域ではこれらの要素は密接に関連しており(図参照)、それぞれの課題解決策を連携させなければ地域の課題解決に繋がら



ない。それは、小地域単位のレベルにおいてはこれらの担い手がほとんど重なっているためである。

今年度の共同研究では、さしあたり石川県能登地域をフィールドとして、この課題モジュールの要因分析と解決手法を導出し、それらを統合した政策枠組みを提示することを目標とした。

2013年度の三つの共同研究

本年度は、金沢大学戦略的研究推進プログラムの採択を受け、地域課題を構成する前述の三つのモジュールに則して、三つの共同研究を編成した。それぞれのチームで課題や解決方策に関する情報を共有しつつ、政策統合に向けた議論を進めた。

①六次産業化・雇用創出チーム

過疎地における生業維持方策を検討しつつ、農林業・エネルギー生産・観光・環境の連携によって地域の生業・雇用を創出する可能性を探った。このチームは H25-27 科学研究費補助金に採択された「地域資源を活用した地方農山村の知識経済化政策に関する研究」として進められた。

②行政資源へのアクセス保障チーム

過疎化が進む地域では、通院や買物などの公的・私的サービスにアクセスするための移動手段の確保が深刻な問題となっている。採算の困難から民間の路線バスが撤退・減便され、自家用車での移動に頼らざるを得ない状況があるが、高齢化の中で自家用車の運転が困難になると、公共交通の役割が一層重要となる。今年度は公共交通の福祉的意義の検証を主要テーマとして現地調査を実施した。

③コミュニティと NPO 組織チーム

農山村ではコミュニティが強い結束力を持ち、山林・農業施設等の共同管理や相互扶助・見守り、寺社の管理や祭りの運営など、多様な役割を担ってきた。過疎高齢化の進展とともにこうしたコミュニティ機能の維持が困難になってきており、これを補完する新たな力として各地域で多様に展開する NPO 等の任意組織の役割が期待される。今年度は、昨年度七尾市で実施した NPO 団体等へのヒアリング調査で得たノウハウを共有し、奥能登での同様の調査の可能性を探った。

自治体との連携事業

本年度は、昨年度に引き続き、石川県能登半島の自治体からの要請を受けて、下記の連携事業を推進した。

①珠洲市における公共交通研究

上記、行政資源へのアクセス保障チームが中心となって、珠洲市から公共交通政策と市内路線の見直しに関わる調査研究委託を受け、同市における公共交通全般の現地調査、および、先進的地域に対する調査を実施し、その成果をとりまとめた。

②七尾市産業振興プラン策定に向けた調査研究

平成 24 年度における七尾市からの受託研究「産業振興プラン策定に向けた調査研究」の成果をふまえて、報告・発表を行った（七尾市・金沢大学連携協定 1 周年記念シンポジウム、金沢大学・石川県立大学ワークショップ）。この受託研究の成果は、平成 25 年度に取

りまとめられた七尾市産業振興プランの中に反映されている。

他大学等との研究交流

本年度は、他大学等との研究交流の場を多く持つことができ、地域政策研究のプラットフォーム作りに向けて大きな進展があった。

第一に、「北陸地域政策研究フォーラム」の開催である。北陸における地域関連の研究者のネットワークとして設立された同フォーラムは、2010年度金沢大学で第一回を開催した後、11年度福井県立大学、12年度富山大学で開催され、各県を一巡した。今年度は二巡目の金沢開催となり、2014年2月8日に開催した。年次大会が定着するとともに参加者も増え、北陸の厚い研究者層の交流の場として大きな役割を担うようになってきている。報告希望者が増加したため、本年度は二つの分科会に分けて8本の研究報告と討論を行った。

第二に、2014年2月9日に開催した「過疎地域研究シンポジウム in 金沢」である。財政制約や成熟社会化の下で、地域間格差や人口減少に直面する地域社会の維持・再生のための政策システムの研究は全国的な課題となっている。そこで、各地で取り組まれてきた過疎地域研究の交流を進め、研究上の問題や政策アプローチを精査するために、研究機関ネットワーク型のシンポジウムを開催した。いずれも過疎地域研究における調査研究実績をもつ、早稲田大学、鳥取大学、島根県立大学より講師を招聘し、基調講演およびパネルディスカッションを実施した。

第三に、石川県立大学との交流である。過疎地域に関する政策研究を進める上で、農学分野の研究者を擁する石川県立大学との交流機会を持つ必要があると兼ねてより考えてきたところであるが、本年度10月15日に開催された「金沢大学・石川県立大学ワークショップ」を機に、同大学の二人の研究者とコンタクトをとることとなった。六次産業化や里山環境を活用した地域活性化に関する調査研究を進めていく上で農学分野の研究者の協力が得られるようになったことの意義は大きい。

研究成果の社会還元と発信

昨年度まで学内予算措置によって継続実施してきた地域志高塾北陸地域経済学講座および奥能登教室であるが、今年度には学内予算が確保できなくなったことにより、事業の見直しを迫られた。

北陸地域経済学講座については、大学コンソーシアム石川が行ういしかわシティカレッジの科目として開催した。「北陸から考える21世紀の地域再生プロジェクト」をテーマとし、東日本大震災後の日本が向き合う社会経済的なパラダイムの転換の下で、新たな地域再生の方向性を探ることを目的とした。開講形態は従来を踏襲し、10月～11月の隔週土曜日午後、全5回の講座とし、最終日には特別講師を招いての鼎談を行った。シティカレッジとしての開講の性格上、従来のようにビジネスパーソンのみを対象とした講座とすることができず、コンソーシアムに加入する大学の学部生が半分程度を占める形となった。異なる世代の受講生が相互に刺激を受けるといったメリットはあったものの、ビジネスパーソン向け講座というこれまでの北陸経済学講座の性格が薄くなる面も否めない。今後の開講方法については引き続き検討を進めていきたい。

奥能登教室については、連携先の興能信用金庫との相談・調整を幾度か実施したが、具

体的な内容・開催形態についての合意を得ることができず、本年度の開催は見送りとした。奥能登教室は、まさに地域研究の社会還元の間として重要な役割を果たしてきた講座であり、来年度以降の再出発を目指して引き続き調整を行っていききたい。

また、情報発信手段の重要なひとつとして位置づけてきたニューズレターCURESについては、101号から104号の4回を発行することができた。

(参考1) スタッフ一覧

氏名	所属・職名 (役職名)	役割分担
武田公子	経済学経営学系 教授	研究総括/地域の政策形成および自治体財政
碓山 洋	経済学経営学系 教授	過疎集落における地域共同管理
市原あかね	経済学経営学系 教授	中山間地域の農業政策
神谷浩夫	人間科学系 教授	自治組織および農村文化
佐無田光	経済学経営学系 教授	産業振興と産業政策
西村 茂	法学系 教授	地方自治と公共政策
平田 透	経済学経営学系 教授	過疎地のビジネスモデル
森山 治	経済学経営学系 教授	地域福祉と介護人材確保
横山壽一	経済学経営学系 教授	高齢者と医療・福祉
伊賀聖屋	人間科学系 准教授	農産品の流通政策
奥田睦子	経済学経営学系 准教授	地域スポーツと障がい者の包摂
眞鍋知子	人間科学系 准教授	農村の女性組織の役割と機能
山本竜大	法学系 准教授	行政と住民の間のコミュニケーション
安嶋是晴	経済学経営学系 助教	伝統産業の振興/研究サポート
小熊 仁	地域政策研究センター 助教	非営利組織論・公共交通/研究サポート

(参考2) 2013年度 活動日誌

2013年

- 4月25日 センター会議
- 5月12日 七尾市・金沢大学連携協定1周年記念シンポジウムで報告
- 5月23日 六次産業グループ研究会
- 5月30日 センター研究会(富山大学前田先生報告)
- 6月6日 「北陸から考える21世紀の地域再生プロジェクト」講師会議
- 6月6日 珠洲市公共交通調査に関する打ち合わせ(行政資源グループ)
- 6月20日 七尾市受託研究結果の報告@七尾市産業部
- 6月20日 六次産業グループ研究会
- 6月27日 センター会議
- 7月1日 「北陸から考える21世紀の地域再生プロジェクト」講師会議

7月19日 珠洲市公共交通調査に関する打ち合わせ（行政資源グループ）
7月20日 北陸地域政策研究フォーラム運営会議
8月1日 珠洲市公共交通調査に関する打ち合わせ（行政資源グループ）
8月20日 六次産業グループ研究会
8月28日 珠洲市公共交通調査に関する打ち合わせ（行政資源グループ）@珠洲市
1月31日 CURES101号発行
9月9日～12日 過疎交通に関する現地調査（行政資源グループ）@青森県佐井村
9月18日 奥能登教室打ち合わせ@興能信用金庫本店
10月2日 金沢大学・石川県立大学連携研究会（石川県立大学野口先生報告）
10月5日「北陸から考える21世紀の地域再生プロジェクト(第1回)」
10月8日 奥能登教室打ち合わせ
10月15日 金沢大学・石川県立大学ワークショップで報告
10月16日 センター会議
10月16日 コミュニティグループ打ち合わせ
10月17日 六次産業グループ研究会
10月22日「北陸から考える21世紀の地域再生プロジェクト(第2回)」
10月25日 センター研究会（岩手県立大学新田先生報告）
11月4日～5日 珠洲市立病院アンケート調査（行政資源グループ）
11月6日 「北陸から考える21世紀の地域再生プロジェクト(第3回)」
11月13日 コミュニティグループ研究会（KAKUMA NO HIROBA 村本氏報告）
11月14日 センター研究会（名古屋大学高橋先生報告）
11月17日「北陸から考える21世紀の地域再生プロジェクト(第4回)」
12月1日 「北陸から考える21世紀の地域再生プロジェクト(第5回)」
12月18日 六次産業グループ研究会

2014年

1月31日 CURES102号発行
2月4日 センター会議
2月8日 北陸地域政策研究フォーラム@金沢
2月9日 過疎地域シンポジウム@金沢
2月19日 七尾市産業振興プラン説明会@金沢大学先端科学・イノベーション推進機構
2月28日 CURES103号発行
3月6日～9日 六次産業に関する現地調査（六次産業グループ）@徳島県神山町
3月18日 過疎交通に関する現地調査（行政資源グループ）@魚津市・津幡町
3月31日 CURES104号発行